

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

1 支援体制の構築

「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」（以下「ビジョン」という。）に基づく取組を推進するため、コミュニティ再生課に各区単位で担当職員を配置するとともに、各区役所においても、地域の窓口となり相談に応じる職員を定めた上で、コミュニティ再生課が中心となって、区役所の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）、区社会福祉協議会（以下「区社協」という。）と連携・協力しながら、地域における「広島型地域運営組織『ひろしま LMO（エルモ）』」（以下「ひろしま LMO」という。）の構築・運営支援などを行っている。

令和 6 年度は、よりきめ細やかな支援を行うとともに、ひろしま LMO の更なる普及促進を図るため、日頃から地域と関わりがあり、関係性を築いている各区地域起こし推進課の職員を 1 名ずつ増員し、同課を中心とした支援体制の構築に向けて取り組むほか、市社協の職員を 5 名増員し、更なる体制強化を図る。

（これまでの支援体制強化の状況）

- ・ 令和 5 年度：市社協の地域福祉推進課に「地域連携支援担当」を新設するとともに、同担当の職員として 6 名を増員・配置

2 ひろしま LMO づくりに取り組む地域の募集

令和 4 年 7 月以降、ひろしま LMO づくりに取り組む地域を引き続き募集している。

募集に当たっては、各区において、地区社会福祉協議会や連合町内会・自治会を主な対象とした募集に係る説明会を開催するほか、地域からの求めに応じて、随時、コミュニティ再生課、各区の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社協及び区社協の職員が地域に出向き、ビジョンや募集内容の説明を行っている。

応募の方法	地区社会福祉協議会及び連合町内会・自治会が共同（又はいずれかが単独）で、概ね小学校区を活動範囲として活動している団体と連携のうえ、連名で応募。
応募の条件	・ 行政と協働してひろしま LMO の構築に向けて取り組む意欲があること。 ・ ひろしま LMO の構築に向けた話合いの場に参加する団体を具体的に想定していること。

3 ひろしま LMO の認定状況

令和 4 年 7 月から令和 6 年 2 月 5 日までに計 43 地域から、上記 2 の「ひろしま LMO づくりに取り組む地域」への応募があり、19 地域をひろしま LMO として認定している。

残る 24 地域については、随時、コミュニティ再生課、各区の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社協及び区社協の職員が地域に出向き、ひろしま LMO の構築に向けた伴走支援を行っている。

【表 1：ひろしま LMO の認定状況】

区 分	応 募	LMO 認定	構築支援中
令和 4 年度	15 地域	9 地域	6 地域
令和 5 年度	28 地域	10 地域	18 地域
計	43 地域	19 地域	24 地域

※ 1 令和 4 年度は 7 月 1 日からの数値、令和 5 年度は令和 6 年 2 月 5 日までの数値。

※ 2 応募地域の内訳は別紙 1 のとおり

【表 2：行政区別ひろしま LMO 認定地域一覧】

区分		学区（地区）	ひろしま LMO 団体名	ひろしま LMO 認定日
1	中区	神崎	神崎学区地域運営委員会	令和 5 年 8 月 3 日
2		吉島東	吉島東学区孫子老のまちづくり協議会	令和 5 年 10 月 2 日
3		江波	江波地区地域運営委員会	令和 5 年 12 月 1 日
4		本川	本川 LMO	令和 6 年 1 月 23 日
5	東区	早稲田	早稲田学区社会福祉協議会	令和 5 年 3 月 29 日
6		矢賀	矢賀学区まちづくり委員会	令和 5 年 3 月 29 日
7		上温品	上温品まちづくり協議会	令和 5 年 7 月 4 日
8	南区	比治山	比治山学区社会福祉協議会	令和 5 年 3 月 29 日
9	西区	大芝	大芝地区社会福祉協議会	令和 5 年 3 月 29 日
10	安佐南区	毘沙門台	毘沙門台学区社会福祉協議会	令和 5 年 3 月 29 日
11		大塚・伴南	大塚・伴南学区社会福祉協議会	令和 5 年 3 月 29 日
12		伴東	伴東学区社会福祉協議会	令和 6 年 1 月 18 日
13	安佐北区	飯室（旧久地）	久地まちづくり協議会	令和 5 年 3 月 29 日
14		大林	大林学区地域運営委員会	令和 5 年 3 月 29 日
15		亀山	かめやままちづくり協議会	令和 5 年 11 月 28 日
16	安芸区	みどり坂	ひろしま LMO みどり坂 pili.com	令和 5 年 3 月 29 日
17		中野東	ほことり総合企画 LMO 広島	令和 5 年 12 月 1 日
18	佐伯区	石内北	石内北まちづくり協議会	令和 5 年 7 月 11 日
19		河内	河内地区活性化運営委員会	令和 5 年 9 月 15 日

4 地域コミュニティの活性化に向けた主な取組（㊦…令和 6 年度新規、㊧…令和 6 年度拡充）

㊧ (1) ひろしま LMO の構築・運営に係る支援措置（ビジョン P58）

コミュニティ再生課と各区の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社協及び区社協の職員が連携・協力しながら、地域における円滑な話合いのサポートや各種資料の作成支援などを行うとともに、ひろしま LMO の運営に必要な会計処理や事務局員を雇用する際の諸手続きなどを支援する税理士や社会保険労務士を派遣している。

令和 6 年度からは、こうした支援に加え、ひろしま LMO の構築・運営に係るノウハウの横展開を図り、ひろしま LMO の普及や効率的な運営につなげるため、ひろしま LMO の会長等を地域に派遣する制度を運用する。

（令和 5 年度実績）

・税理士の派遣：5 件、社会保険労務士の派遣：14 件 ※令和 6 年 1 月 31 日時点

㊧ (2) 地域で活動する協同労働団体の立上げ促進・活動支援（ビジョン P59）

地域課題の解決に資する起業を促し、地域における働く場の創出と課題の解決、地域コミュニティの再生を図るため、「協同労働」について知見を有するコーディネーターによるプラットフォームを設置し、「協同労働」という仕組みを活用して事業を行おうとする地域中核人材の発掘や育成から起業の支援、起業後のフォローアップまでの伴走型支援を行うとともに、自ら「出資者」「経営者」「労働者」となる「協同労働」の仕組みを活用した個別プロジェクトの立ち上げに必要な

な経費を補助している。

令和 6 年度からは、協同労働の一層の普及や促進に向け、高年齢者の就業や地域社会への貢献を支援している公益社団法人広島市シルバー人材センターと連携し、協同労働団体向けの研修の機会の提供などに取り組むとともに、若い世代に地域への関心やつながりを持ってもらい、もって地域コミュニティの将来の担い手の育成にもつなげるため、若い世代に協同労働団体の業務を体験してもらう事業を実施する。

(本市の支援を受けて立ち上がった団体数)

- ・ 令和 5 年度：3 団体 ※令和 6 年 1 月 31 日時点
- ・ 令和 4 年度：4 団体

《「協同労働」個別プロジェクト立ち上げ支援事業補助金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市
上限額等	100 万円／年、補助率 1/2
助成件数	・ 令和 5 年度：2 件 ※令和 6 年 1 月 31 日時点 ・ 令和 4 年度：4 件

(3) 地域活動などに参加しやすい環境づくり（ビジョン P59）

① 職員の地域活動などに参加しやすい環境づくり

本市職員の地域活動への参加を促すため、町内会・自治会活動への参加を対象に加えたボランティア休暇制度や、同活動への参加や民生委員・児童委員としての活動等を業績目標の一つとして設定できるようにするなどの見直しを行った業績評価（人事評価制度として年 2 回実施）を運用・実施している。

② 企業等の地域貢献活動への参画促進

企業等で働く現役世代が職務内外で地域貢献活動に参画しやすい環境づくりを進めるため、地域貢献活動休暇制度整備促進事業及びひろしま型地域貢献企業認定制度を実施・運用するほか、企業等の地域貢献活動に関する啓発イベントを開催している。

ア 地域貢献活動休暇制度整備促進事業

概 要	地域貢献活動休暇制度（従業員が地域貢献活動に参加する場合に取得できる有給休暇制度）を整備し、同制度の周知を通じて従業員の休暇取得の促進に取り組む企業等について、本市ホームページ内の特設サイトに企業名を掲載する。
公表企業等	なし ※令和 6 年 1 月 31 日時点

イ ひろしま型地域貢献企業認定制度

概 要	地域貢献活動に積極的な企業等を「ひろしま型地域貢献企業」として認定する。 【認定のメリット】 認定マークの付与、本市ホームページ内の特設サイトに企業名や活動内容等を掲載、本市の入札制度等における優遇措置
認定企業等	13 社 ※令和 6 年 1 月 31 日時点

ウ 企業等の地域貢献活動に関する啓発イベント

「これからの地域コミュニティとの関わり方カイギ」（令和５年度）

概 要	持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、企業、学校、地域活動実践者、若い世代など多様なメンバーで集まり「これからの地域コミュニティとの関わり方」について考える講演及びワークショップ
日 時	令和６年２月１７日（土）１４：００～１７：００
場 所	広島大学東千田キャンパス 地域連携フロア SENDA LAB
定 員	７０名

(4) 住民の郷土愛とまちづくりの当事者意識の醸成（ビジョン P59）

① 若年層を対象としたワークショップ等の開催

地域活動の担い手確保につなげるため、地域への関心が低いとされている若い世代を対象に、地域活動の実践者等との交流などを通じて、地域のことを考えるきっかけとなる機会を提供するワークショップ等を開催している。

ア 「地域コミュニティづくりのリアルな現場を学ぶスタディーツアー」（令和５年度）

※開催結果の詳細は、別紙２のとおり。

概 要	参加者が実際に地域等へ出向き、地域活動実践者や新たな担い手候補者と交流することで地域等の現状を知るとともに、その中で感じたことや気づきを参加者で共有し、これからの地域コミュニティとの関わり方を話し合うワークショップ
日 時 場 所	①令和５年８月１９日（土）１０：００～１２：００ 広島大学東千田キャンパス 地域連携フロア SENDA LAB ②令和５年９月２日（土）１０：００～１２：３０ 毘沙門台ふれあいセンター絆（毘沙門台学区社会福祉協議会） ③令和５年１０月２８日（土）１３：００～１６：１５ 庚午北集会所（庚午未来会議） ④令和５年１１月１８日（土）１０：００～１２：３０ 影集会所、くま農園（協同労働団体 里山ワッショイ） ⑤令和５年１２月１６日（土）１３：００～１６：００ 広島大学東千田キャンパス 地域連携フロア SENDA LAB
プログラム	①Input「地域コミュニティづくり入門」 ②～④「スタディーツアー ～地域コミュニティの現場を巡ろう！～」 ⑤Output「これからの地域コミュニティとの関わり方を考えるワークショップ」
参加者	２０名程度

イ 「これからの地域コミュニティとの関わり方カイギ」（令和５年度）【再掲】

② 学校教育活動地域連携推進事業

将来の地域社会を支える人材の育成を図るため、市立の全ての幼稚園、小・中学校、広島中等教育学校（前期課程）及び広島特別支援学校（小学部・中学部）を対象として、各学校と地域が一体となって、地域人材を活用し、地域の特性を生かした特色ある取組を行う学校教育活動地域連携推進事業を実施している。

《事業概要》

次の3つのテーマのうち、全ての幼稚園、小・中学校等が、学校運営協議会などと協議しながら、各校の歴史的、地理的、人的資源等の地域特性や子どもの発達段階を考慮した上で、最適なテーマを選択し、地域人材等を活用した取組を行う。

※ 原則、幼稚園は1回（令和6年度からは1回以上2回まで）、小学校・特別支援学校は2回以上3回まで、中学校・中等教育学校（前期課程）では1回以上2回まで実施できる。

- ・地域の自然・歴史（自然体験、まちの歴史探訪など）
- ・伝統文化（茶道、華道、神楽の体験など）
- ・キャリア教育（職業調べ、職業講話など）

(5) 町内会・自治会の加入促進（ビジョン P59）

町内会・自治会への加入を促進するため、全世代向けの加入促進チラシの配付やマンション管理組合などへの協力依頼のほか、未加入世帯が多い未就学児の親世代を対象を絞った加入促進チラシの4か月児健康診査受診時での配付などの取組を行っている。

（町内会・自治会加入率）※各年7月1日時点

- ・令和5年度：53.1%
- ・令和4年度：54.1%

(6) 地域と消防団員などとの関係づくり（ビジョン P59）

災害時に避難情報の伝達などが円滑に行えるよう、消防団員が地域で行われる防災訓練や行事等に積極的に参加するなど、地域住民と関わりを持つ活動を推進している。また、消防団活動の支援を通じて消防団の認知度を高め、将来の消防団を担う若い人材を確保するため、学生を対象とした消防団サポーター制度の普及を図っている。

(7) 災害発生時の迅速かつ的確な対応を可能とする支援体制の整備（ビジョン P59）

災害が発生した時にあっても、地域コミュニティを持続可能なものとしていくため、令和4年度から各区役所において弾力的な対応が可能となるよう職員体制を強化している。

⑧ (8) 活動拠点運営の支援（ビジョン P59）

地区社会福祉協議会が地域住民の身近な相談窓口として様々な相談を受け止めることができるよう、市社協と連携して活動拠点へのスタッフ配置に要する経費を助成する地区社協活動拠点活性化支援事業を実施している。

これまで、市社協が実施する上記事業の助成期間は、1地区社協につき連続した3会計年度を上限としていたが、令和6年度からは補助年限を撤廃し、更なるスタッフ配置の拡充につなげる。

《地区社協活動拠点活性化支援事業助成金の概要（令和5年度）》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	地区社会福祉協議会
助成期間	連続した3会計年度（上限）
上限額等	48万円／年、補助率10/10
対象経費	拠点スタッフへの謝礼金、備品・消耗品の購入費等
助成件数	・令和5年度：68件 ※令和6年1月31日時点 ・令和4年度：44件

(9) 地域・行政連携による災害対応（ビジョン P59）

災害等による断水時において行政と連携して応急給水などの災害対応を実施する協力体制を構築している。

（協力体制の構築状況）

- ・令和4年度：日本郵便株式会社と敷地を活用した応急給水の実施に係る協議書を交わした。

(10) ひろしまLMOの設立に係る助成（ビジョン P60）

地域におけるひろしまLMOの円滑な設立に資するため、市社協と連携して、ひろしまLMOの設立時に要する経費を助成している。

《ひろしまLMO設立時助成金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	ひろしまLMO
上限額等	50万円、補助率10/10
対象経費	備品整備費、拠点改修費等
助成件数	・令和5年度：9件 ※令和6年1月31日時点 ・令和4年度：9件

(11) エリアマネジメント制度による自主財源の確保支援（ビジョン P60）

身近な街区公園等における下記㉠～㉢の活動などにより得た収益を地域活動の財源とする場合、公園を利用する際の規制を緩和する。

- （
- ㉠ 物品販売などを主目的とする営利活動
 - ㉡ 自動販売機の設置
 - ㉢ 公園改良
- ）

（制度の利用実績）

- ・5年度：10件 ※令和6年1月31日時点
- ・4年度：10件

(12) ふるさと納税を活用した支援（ビジョン P60）

ひろしまLMOを構築した地域における自主財源の確保を支援するため、ひろしまLMOやその構成団体が生産等の過程に関わった地域の特産品を広島市ふるさと納税の返礼品に設定するとともに、寄附金から返礼品の調達等に要する経費を除いた額を応援交付金として、ひろしまLMOに交付している。

（ふるさと納税の活用状況）

- ・令和5年度 ※令和6年1月31日時点

団 体 名	地域の特産品（返礼品）	寄附件数・金額
大林学区地域運営委員会	大林千年（純米酒）720ml	4件・40,000円

(13) 空き家を活用した地域活性化の仕組みづくり（ビジョン P60）

中山間地域の空き家を地域資源として捉え、地域の新たな魅力の創出や、定住を促進するための住宅として再生することで人を呼び込み、地域の活性化を図るため、空き家に関する専門家等

構成する相談窓口を設置・運用し、空き家バンク等を通じて空き家の所有者と活用希望者とのマッチングを図るとともに、リフォームやリノベーションに要する経費を補助している。

(空き家の所有者と活用希望者とのマッチング実績)

- ・令和5年度：11件 ※令和6年1月31日時点
- ・令和4年度：0件

《中山間地域空き家バリュー再生・活性化事業補助金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市
対象地域	南区似島、安佐南区戸山、安佐北区安佐町小河内、佐伯区湯来
対 象	①リフォーム 空き家を住居として活用するための小規模改修 ②リノベーション 空き家を住居以外の、地域の魅力スポットとして活用するための改築
上限額等	①100万円、補助率 1/2 ②1,000万円、補助率 1/2
助成件数	・令和5年度：2件（①1件、②1件）※令和6年1月31日時点 ・令和4年度：0件

⑫ (14) 地域団体連携支援基金事業費助成金（ビジョン P60）

みんなでつながり支え合う安全・安心なまちづくりを推進するため、市社協と連携して、地区社会福祉協議会と他の地域団体等が連携した地域課題解決に向けた取組に要する経費を助成している。

令和3年度から令和5年度末までに開始する取組を対象とした助成が終了することから、地域団体間の連携強化の維持・充実を図るため、令和6年度から令和8年度末までに開始する取組を対象として、改めて助成を実施する。

《地域団体連携支援基金事業費助成金の概要（令和5年度）》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	地区社会福祉協議会
助成期間等	令和3年度から令和5年度末までに開始する取組を対象として、開始から最大5年間。
上限額等	50万円（助成期間内の合計）、補助率 10/10
助成件数	・令和5年度：107件 ・令和4年度：69件

⑫ (15) 補助制度の見直し（ビジョン P61）

① ひろしまLMO運営助成金

市民主体のまちづくりを促進するとともに、持続可能な地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、市社協と連携して、ひろしまLMOの組織運営等に要する経費を助成している。

令和6年度からは、ひろしまLMOにおいて、地域の実情に応じたよりきめ細やかな組織運営を行うことができるよう、活動拠点維持管理・運営費（年度上限額 200万円）と地域課題を

解決するための事業費（年度上限額 100 万円）を統合し、300 万円の範囲内で運用できるよう見直しを行う。

《ひろしま LMO 運営助成金の概要（令和 5 年度）》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	ひろしま LMO
上 限 額	①人件費：300 万円／年、補助率 10/10（以下同じ） ②活動拠点維持管理・運営費：200 万円／年 ③地域課題解決のための事業：100 万円／年
助成件数	・令和 5 年度：18 件 ※令和 6 年 1 月 31 日時点

新 ② ひろしま LMO 一括交付金（ビジョン P61）

ひろしま LMO において連携協定を締結している各種地域団体（以下「ひろしま LMO の連携団体」という。）における地域特性を生かした活動の更なる充実や事務負担の軽減につなげるため、市社協と連携して、市から各種地域団体に直接交付している補助金に代えて、従来の補助金の補助限度額や対象経費等を拡充・一本化した一括交付金を市社協からひろしま LMO に交付し、これをひろしま LMO の連携団体が柔軟に活用できる制度を令和 6 年度から開始する。

《ひろしま LMO 一括交付金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	ひろしま LMO の連携団体
上限額等	以下のアとイを合算した額（連携団体分に限る。）、補助率 10/10。 ア：下表 1～5 の現行補助制度の補助対象事業費（補助限度額×2）に 3/4 を乗じた額の合計額 イ：下表 6 の現行補助制度の補助限度額と同額

（一括交付金化の対象とする現行補助金）

	補助金名称	交付対象団体	補助率
1	学区体育団体スポーツ振興事業補助	学区体育協会	1/2
2	広島市地域女性会事業補助	単位女性会	
3	学区子ども会育成連絡協議会事業補助	学区子ども会育成協議会	
4	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助	地区青少年健全育成連絡協議会	
5	地域組織活動事業補助	単位地域活動連絡協議会	
6	地区社協助成金（運営費助成）	地区社会福祉協議会	10/10

(16) 将来的な補助金などのあり方（ビジョン P61）

ひろしま LMO にとってより使いやすい助成制度となるよう、市社協と連携して、ひろしま LMO 運営助成金や一括交付金等の運用を随時見直すとともに、一括交付金化の対象とする補助金の拡充などを検討する。

(17) 地域活動におけるＩＣＴ活用の支援（ビジョン P62）

地域団体の負担軽減や地域における迅速な情報伝達に向け、団体運営においてＩＣＴが積極的に活用されるよう、町内会の役員等を対象としたＩＣＴ活用講座等を開催する。

① 地域の活動を見える化！ＩＣＴ活用講座

概 要	地域活動等を幅広く情報発信するためのＩＣＴ活用術を学ぶための講座
日 時	令和６年２月１８日（日）１４：００～１６：３０
場 所	合人社ウエンディひと・まちプラザ 北館６階マルチメディアスタジオ
対 象	町内会・自治会や地区社会福祉協議会などの地域団体の会員
定 員	１００名

② ＩＣＴ活用実務研修

概 要	地域活動や組織運営にＩＣＴの導入を検討している地域団体を支援するため、ＩＣＴのプロを講師として派遣し、実際の活用に向けた勉強会を開催
実施期間	令和５年１２月～令和６年３月末（申込受付は２月末まで）
対 象	町内会・自治会や地区社会福祉協議会などの地域団体

(18) 情報発信の充実（ビジョン P62）

若い世代を中心とした幅広い世代への地域活動に関する情報発信を効果的に行うため、市の公式ＬＩＮＥ等のＳＮＳの活用に取り組んでいる。

（登録者数）※令和６年１月２９日時点

- ・市ＬＩＮＥ公式アカウント １２３,６７５人
- ・市Instagram公式アカウント ２６,０００人
- ・市X公式アカウント（旧ツイッター） ３４,５７８人

拡 (19) 地域におけるデータ利活用の促進（ビジョン P62）

地域課題の解決や地域の活性化に資するよう、中心市街地の人流データを容易に確認できるウェブサイト「Hiroshima City Dashboard」や、広島広域都市圏の構成市町、圏域外の広島県市町及び広島県のオープンデータを一元的に掲載する「広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」を公開している。

令和６年度は、より一層地域の活性化につながる取組に資するよう、「Hiroshima City Dashboard」の対象エリアを拡張するとともに、「広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」のデータの充実に取り組む。

(20) デジタル技術などを活用した地域課題の解決の支援（ビジョン P62）

災害時などの住民の避難行動をサポートするため、ひろしま避難誘導アプリ「避難所へ Go!」の円滑な運用を図っている。今後も、地域が抱える様々な課題の解決に向け、新たなデジタル技術の導入や企業との協業を進めていく。

新 (21) 「地域コミュニティ情報共有システム（仮称）」の構築・運用支援

ひろしまＬＭＯの事務負担の軽減等を図るため、令和６年度から、市社協において、①情報共有フォルダ機能、②経理機能、③助成金申請・報告機能を備えた「地域コミュニティ情報共有システム（仮称）」の構築を進める。本市は、市社協に対する人的支援（情報政策課職員による構築支援）や財政的支援（構築・運用に係る経費の補助）などを行う。

(22) 「広島市地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）」の制定に向けた取組

ビジョンで掲げる基本理念である「地域に関わるあらゆる主体が一緒になり、地域の実情に応じた諸課題を解決することができる持続可能な地域コミュニティの実現」に向けた諸施策を将来にわたり安定的に実施できるよう、基本となる条例の制定に向けて取り組んでいる。

① 持続可能な地域コミュニティの実現に向けたシンポジウム

持続可能な地域コミュニティの実現に向けた市民等の意識啓発を図るため、シンポジウムを開催した。（開催結果の詳細は、別紙3のとおり）

開催日時	令和6年2月4日（日）14：00～17：00
会 場	広島国際会議場「ダリア」
プログラム （概要）	・ひろしまLMOロゴマーク発表セレモニー ・基調講演 「みんなでつくる 広島型地域運営組織『ひろしまLMO』」（講師：島根大学教育学部教授 作野 広和 氏） ・トークセッション 「『自分たちのまちは自分たちで創り、守る』～『共助』の精神に基づく市民主体のまちづくり～」 ・ワールドカフェ テーマ① 「あなたの暮らしに地域コミュニティは必要ですか？」 テーマ② 「地域コミュニティ活動に楽しく参画するためには？」
定 員	会場：300名（うちワールドカフェは100名）、Web：500名

② 「広島市地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）」有識者会議

「広島市地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）」の制定を検討するに当たり、有識者からの意見を幅広く聴くため、有識者会議を開催する。

③ 持続可能な地域コミュニティの実現に向けたワークショップ

市民、事業者、地域団体の各主体から幅広く意見を聴き、条例検討の参考とするため、ワークショップを開催する。

ア 第1回 持続可能な地域コミュニティの実現に向けたワークショップ（令和5年度）

開催日時	① 令和6年3月23日（土）18：00～20：30 ② 令和6年3月24日（日）9：30～12：00 ※ 各回内容は同一。
会 場	広島大学東千田キャンパス 地域連携フロア SENDA LAB
対象者	市内在住者又は市内通勤（通学）者
参加者	各回45名程度（計90名） 〔各回、①市民（一般公募、各区推薦、庁内公募（市職員））、②事業者、③地域団体の各15名程度で構成する。〕
プログラム （概要）	・基調講演 「人口減少日本でこれから起きること」（講師：（一社）人口減少対策総合研究所理事長 河合 雅司 氏） ・ワークショップ （ファシリテーター：リエゾン地域福祉研究所代表 丸山 法子 氏） テーマ①「地域の『これから』を考える」 テーマ②「地域コミュニティを持続可能なものにするために私たちがすべきこと」

イ 第2回 持続可能な地域コミュニティの実現に向けたワークショップ（令和6年度）

開催日時	① 令和6年5月18日（土） ② 令和6年5月19日（日） ※ 各回内容は同一。
会 場	広島市役所本庁舎2階講堂（予定）
参加者	第1回に参加された方
内 容	検討中